



|              |                                                                             |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 主体的な思考・協働能力を育成するオンライン教育デザインー中国の日本語専攻教育を例にー                                  |
| Author(s)    | 陳, 奕霖                                                                       |
| Citation     | 大阪大学, 2023, 博士論文                                                            |
| Version Type | VoR                                                                         |
| URL          | <a href="https://doi.org/10.18910/92899">https://doi.org/10.18910/92899</a> |
| rights       |                                                                             |
| Note         |                                                                             |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 陳 奕 霖 )

論文題名

主体的な思考・協働能力を育成するオンライン教育デザイン  
—中国の日本語専攻教育を例に—

## 論文内容の要旨

変化が激しい知識基盤社会において、人々にその社会によりよく適応させるために、主体的に学ぶ能力、思考力、協働能力などの能力を育成することが課題となっており、世界規模の教育改革が推進されている。その様々な能力を表すために、コンピテンシー、能力、能力概念、資質能力などの用語が使われているが(益川・望月, 2014)、松下(2010)は<新しい能力>という用語を使用している。松下(2010)によると、<新しい能力>とは、認知的な能力から人格の深部までおよぶ人間の全体的な能力に関する諸概念の総称である。本研究では、この<新しい能力>という用語を採用する。本研究における<新しい能力>は、「キー・コンピテンシー」や「21世紀型スキル」などの能力概念の中核的な内容、または本研究の主体的に学ぶ能力、思考力、協働・異文化能力、情報・ICTリテラシー、言語、内容という6領域の教育目標の内容を概括する用語として使用している。

2019年に、中国の高等教育は「ユニバーサル・アクセス型」の段階に至り、知識基盤社会に適応できる国民の育成が社会に求められている。知識基盤社会においては多様な変化に適応できる学習者を育成するために、教育パラダイムの転換、新たな教育アプローチや教育デザインの創出が必要であるとされる(ライゲルース,カー=シュルマン, 2016; マッケニー,リープス, 2021)。中国の高等教育の一つの分野としての日本語専攻教育には、知識の伝授や技能訓練が過大視された結果、学習者の<新しい能力>には様々な課題が存在する(臼杵, 2009; 葛, 2013; 楊, 2018)。そのため、中国の高等教育、日本語専攻教育は<新しい能力>の育成に目を向ける必要があり、教育パラダイムの転換、新たな教育アプローチや教育デザインの創出が喫緊の問題となっている。

本研究は、知識基盤社会に適応するための<新しい能力>の育成に目を向け、教育アプローチを模索し、教育デザインを行い、実践した。その中で、中国の高等教育に着目し、日本語専攻教育を例に、以下の3つの研究課題に対して考察を行なった。

- 〔研究課題①〕：中国の日本語専攻教育の実態や課題を理論的に論じ、そのあり方について検討する。(第2～4章)
- 〔研究課題②〕：教育のあり方を踏まえて新しい教育目標を設定し、教育方法学的な理論に基づき新たな教育アプローチを模索し構築する。そして、この教育アプローチを応用するために、日本語専攻教育について具体的な教育をデザインする。(第5～6章)
- 〔研究課題③〕：教育デザインに基づき実践を行い、その結果について考察した上で、教育デザインを検証する。(第7～8章)

第1章では、中国の高等教育の現状や世界の教育改革の動向について紹介した。そして、現在の時代・社会に応じた<新しい能力>を育成するための教育デザインの必要性を説明し、日本語専攻教育においても新たな教育アプローチや教育デザインの創出が喫緊の問題になっていることを指摘した。最後に、本研究の目的と研究課題を説明し、本研究の構成を示した。

第2章では、実践に向けての示唆を得られるように、<新しい能力>の育成と構成主義パラダイムの2つの教育理論を切り口として、これからの中国の高等教育のあり方について検討した。松尾(2017)の能力概念についての分類方法、「キー・コンピテンシー」と「21世紀型スキル」の内容を参考に、「<新しい能力>の分類」を「基礎的リテラシー(言語・記号、ICT・情報リテラシー)」、「認知スキル(高次的認知スキル、批判的思考、学び方の学習)」、「社会スキル(社会や他者に関わる能力と自己管理力)」に整理した。そして、知識基盤社会の到来と高等教育の「ユニバーサル・アクセス型」の到達により、中国の高等教育は<新しい能力>の育成と構成主義パラダイムに注目する必要があることが明らかになり、以下の示唆が得られた。まず、「キー・コンピテンシー」や「21世紀型スキル」に關した考察から、<新しい能力>の育成において全ての能力を1つの集合体として捉えなければならないことがわかった。

また、「キー・コンピテンシー」と「21世紀型スキル」において、構成主義パラダイムが提唱されていることから、＜新しい能力＞の理念は構成主義パラダイムとの親和性が高いことが窺われ、構成主義パラダイムにも注目する必要がある。一方、構成主義パラダイムにおいて、知識基盤社会に応じて、教育は従来の客観主義・実証主義のパラダイムから構成主義のパラダイムへと転換する必要があるだけでなく、それに伴い教育アプローチ、評価、教師の役割、学習環境なども相応した変化が求められることが示唆された。なお、＜新しい能力＞の育成と構成主義パラダイムとも、形成的評価の重要性、知識の創造に目を向ける必要性を強調している。

第3章では、中国の日本語教育の現状や課題を明らかにし、日本語専攻の学習者の能力育成における課題について考察した上で、日本語専攻教育のあり方について検討した。2000年代の日本語専攻の教育標準についての考察から、その全体は知識・技能偏重、教師主導という課題があることがわかった。その結果、日本語専攻教育の下で育った学習者は様々な能力が十分に育成されていないという課題が指摘された。つまり、教育標準の問題点は日本語専攻の教育アプローチや教育内容に特徴づけられ、最後は学習者の課題として反映されている、という連鎖反応が窺われた。このような日本語専攻教育は典型的な客観主義パラダイムのもとで実践されてきたため、構成主義パラダイムへの転換が重要である。知識偏重的な教育から脱却し、＜新しい能力＞重視の教育が必要なのだ。

第4章では、日本語専攻の新たな教育標準を対象に検討し、それとこれからの教育デザインにどのように関係するかについて考察した。2020年に公表された日本語専攻の新たな教育標準『指南』について検討した結果、4つの特徴が読み取れた。そして、第2章の理論に基づきそれらの特徴や『指南』の内容について考察した結果、『指南』の「能力要求」は「＜新しい能力＞の分類」に当てはまり、『指南』の教育パラダイムは構成主義パラダイムに基づいていることが確認できた。つまり、『指南』の「能力要求」は、＜新しい能力＞を育成する日本語専攻教育においては妥当なものであり、中国も＜新しい能力＞の育成を重視するようになったのである。しかし、日本語専攻教育では、＜新しい能力＞を育成するための教育デザインがまだ整備されていないため、新しく作り上げる必要がある。そのため、第2章の理論から得られた示唆を踏まえ、＜新しい能力＞を育成する日本語専攻教育のデザインのために、『指南』の内容を取り入れ、「3つの原則」を提案した。

第5章では、「＜新しい能力＞の分類」を参考に、日本語専攻教育『指南』の「能力要求」における10の能力を、主体的に学ぶ能力、思考力、協働・異文化能力、情報・ICTリテラシー、言語、内容という6領域の教育目標に整理した。また、現在の教育現場では日本語専攻教育の課題の改善に繋がっていないため、新たな教育目標の下位内容を設定するために、『指南』の「能力要求」に日本語専攻教育の課題への対策を加えて検討した。そして、新しい教育目標を達成させる教育アプローチを構築するために、第4章で導き出された「3つの原則」に沿い、各領域の目標に関する教育方法学的な理論について論じた。その結果、探究という学習環境の提供、協働という活動の必要性、知識創造に向かったの試み、言語習得と内容・活動の統合という4つの条件が必要であることが示唆された。本研究では、6領域の教育目標を1つの集合体として扱っているが、主体的に学ぶ活動、高次的思考活動、協働・異文化に関する活動が特に重視される。そのため、以上の示唆に基づき、本研究の教育アプローチを「主体的な探究活動—教え合い活動—（他の学習者のための）リソース作り」という一貫した学習活動のサイクルとして構築した。実際の教育デザインはこのアプローチを軸とし、主体的な思考・協働能力を育成する教育をデザインする。

第6章では、第5章で構築した教育アプローチを実践に応用するために、主体的な思考・協働能力を育成する教育デザインを構想し、それに基づき、オンライン日本文化コースという具現化した教育を開発し、実施した。日本文化をテーマにしたのは、ステレオタイプのな所産・知識としての日本文化理解を乗り越え、学習者が自ら探究活動や協働活動を行ってより深い知識に触れることを目指すためである。オンライン日本文化コースは3つの段階からなり、コースの主要な活動は段階2に織り込んでおり、4つの一貫した学習活動のサイクルからなる。主要な活動を簡単に説明すると、学習者にインターネットでの日本語の生リソースを活用させ、各々の日本文化テーマについて探究的に学習し、学習者同士で探究の成果を共有・評価した上で、他の学習者のための参考になる学習リソースとして、自分の作品を創造する。段階1と段階3は以上の活動の導入とまとめである。他にも、コースを円滑に進行させるために、「前提アンケート」、「事前アンケート」と「事後アンケート」、「サンプルリソース」と「忍者」サイト、「学習シート」、「他者評価」と「自己評価」などコースを支える「ツールキット」を開発した。最後に、コースの実施状況について紹介した。

第7章では、「作品としての成果物」、「他者評価」と「自己評価」、「授業中の録画」を中心に学習者の学習プロセスについて分析や考察を行なった。まず、「作品としての成果物」を「作品への工夫」、「実生活との融合」、「思考や価値観の伝達」の3つの観点から質的分析を行った。「作品への工夫」における共通の7つの観点での変化から見ると、全ての学習者は、最初、ほとんど何の工夫も見られなかったが、最後には全ての観点が工夫されていた。ここから、学習者の主体的に学ぶ能力、協働・異文化能力、情報リテラシーの向上が読み取れた。「実生活との融合」と

「思考や価値観の伝達」の観点で見ると、全ての作品において、学習者は探究内容としての日本文化についてのステレオタイプの理解を超え、自分の知識経験に関連付けた新たな知識を創造していた。よって、内容に対する学習者のより深い理解や高次的思考力が窺えた。次に、「他者評価」については量的分析を行った結果、全体の傾向から見ると、全員の思考力、異文化能力、情報リテラシー、言語、内容についての結果は例外なく向上が見られた。「自己評価」について質的分析を行った結果、学習者は継続的に自分の作品や行動を修正・改善し、最終的に新たな知識を創造しただけでなく、互いに働きかけることでよりよい自分と他者を創造しようとしたことが分かった。この点から、思考の外化と内面化の能力、主体的に学ぶ能力、協働能力の向上が窺われた。最後に、「授業中の録画」において、学習者の授業中のやりとりについて質的分析を行い、3つの事例から、学習者の内容領域での成長、協働・異文化能力の向上、自己調整学習の形成が窺えた。以上の分析と考察から、本研究の教育デザインで特に重視されている主体的に学ぶ能力、思考力、協働・異文化能力の向上だけでなく、ICT・情報リテラシー、日本文化理解という内容領域の成長も顕著であることが判明した。そのため、本研究でデザインした学習活動、学習活動を支えるツールは、学習者の＜新しい能力＞の育成に積極的に働きかけた、と結論づけられた。

第8章では、「事前アンケート」と「事後アンケート」を中心に、学習者の受講前後の＜新しい能力＞の変化について分析、考察した。まず、学習者一人ひとりを対象として、6領域の能力の変化を5段階評価と自由記述の結果から分析した。このコースが学習者それぞれの異なる能力へ与えた影響には差があるものの、5段階評価と自由記述を関連付けた結果から、全員の6領域の能力が全て促進されたと分かった。次に、学習者全員を対象として、各領域の能力の変化を5段階評価と自由記述の結果から分析した。6領域の能力に関する5段階評価の「事前」と「事後」の結果を比較することで、本コースを通して、全員の6領域の能力に向上が見られるだけでなく、従来の日本語専攻教育の課題にも対応することができたことが判明した。ここから、本コースは6領域の能力の育成に貢献したことがわかった。全員の6領域の能力に関する自由記述について、個々の能力についての記述で該当能力と関連する他の様々な能力も合わせて記述されていることが特徴的であった。考察の結果、＜新しい能力＞における全ての能力は、理論上だけでなく、実践においても1つの集合体として同時並行で育成することができるとわかった。最後に、本コースへの感想に関する自由記述の分析や考察において、学習者の様々な能力の育成が促進されただけでなく、未来の人生に影響する「付加価値」をももたらしたということが判明し、本コースで決められた教育目標を超えた価値の創出が実現された。

第9章では、本研究を振り返り、本研究から得た知見及び実践から得た課題について検討した。本研究から得た知見として、＜新しい能力＞における各能力を統合する根拠と方法の探究、＜新しい能力＞の育成への促進と従来の教育課題への対応、設定された教育目標を超えた価値の創出という3点が挙げられている。その一方で、本研究の教育デザインや教育実践には限界があるため、実践から得た課題として、教育の内容、実施の規模、授業の形式、評価の問題という4点が挙げられている。最後に、今後の課題を示した。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

| 氏 名 ( 陳 奕 霖 ) |     |     |       |
|---------------|-----|-----|-------|
|               | (職) | 氏 名 |       |
| 論文審査担当者       | 主 査 | 教授  | 岩居 弘樹 |
|               | 副 査 | 准教授 | 難波 康治 |
|               | 副 査 | 教授  | 小口 一郎 |

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、中国の高等教育における日本語専攻教育を対象に、知識基盤社会に適応するための＜新しい能力＞の育成に目を向け、教育アプローチを模索、教育デザインを検証することを目的としている。論文の中では、まず中国の日本語専攻教育の実態や課題を理論的に論じたのち、新しい教育目標を設定し、教育方法学的な理論に基づき新たな教育アプローチを構築、この教育アプローチを応用するために、日本語専攻教育のための具体的な教育をデザインし、実践、検証を行った。

本論文は全9章から構成されている。第1章では、中国の高等教育の現状や世界の教育改革の動向について紹介し、2章以降で論じる＜新しい能力＞を育成するための教育デザインの必要性を説明した。

第2章では、＜新しい能力＞の育成と構成主義パラダイムの2つの教育理論を切り口として、これからの中国の高等教育のあり方について検討した。松尾（2017）の能力概念についての分類方法、「キー・コンピテンシー」と「21世紀型スキル」の内容を参考に、「＜新しい能力＞の分類」を「基礎的リテラシー(言語・記号、ICT・情報リテラシー)」、「認知スキル(高次の認知スキル、批判的思考、学び方の学習)」、「社会スキル(社会や他者に関わる能力と自己管理能力)」に整理した。そして、「キー・コンピテンシー」と「21世紀型スキル」、構成主義パラダイムに関する理論についての考察から、以下の示唆が得られた。まず、＜新しい能力＞の育成において、この能力が包摂する個々の全ての能力を1つの集合体として捉えなければならない。また、＜新しい能力＞の理念は構成主義パラダイムとの親和性が高いことが窺われ、構成主義パラダイムにも注目する必要がある。さらに、知識基盤社会に応じて、教育は従来の客観主義パラダイムから構成主義パラダイムへと転換する必要があると論じている。

第3章では、中国の日本語教育の現状や課題を明らかにした上で、中国の高等教育機関における日本語専攻教育のあり方について検討した。2000年代の日本語専攻の教育標準についての考察から、知識・技能偏重、教師主導という課題があることを指摘し、日本語専攻教育の下で育った学習者は様々な能力が十分に育成されていないという問題を明らかにした。このような日本語専攻教育は典型的な客観主義パラダイムのもとで実践されてきたため、構成主義パラダイムへの転換が重要であり、知識偏重的な教育から脱却し、＜新しい能力＞重視の教育が必要であると述べている。

第4章では、日本語専攻の新たな教育標準とこれからの教育デザインについて検討を行っている。2020年に公表された日本語専攻の新たな教育標準『指南』について検討した結果、4つの特徴が読み取れた。第2章の理論に基づきそれらの特徴や『指南』の内容について考察した結果、『指南』の「能力要求」は「＜新しい能力＞の分類」に当てはまること、『指南』の教育パラダイムは構成主義パラダイムに基づくことを確認した。しかし、日本語専攻教育では、＜新しい能力＞を育成するための教育デザインが整備されていないため、新しく作り上げる必要がある。そのため、第2章の理論から得られた示唆を踏まえ、＜新しい能力＞を育成する日本語専攻教育のデザインのために、『指南』の内容を取り入れ、複数の教育目標を1つの集合体として捉える、構成主義を採用する、形成的評価により知識の創造に目を向ける、という内容の「3つの原則」を提案している。

第5章では、「＜新しい能力＞の分類」を参考に、日本語専攻教育『指南』の「能力要求」における10の能力を、主体的に学ぶ能力、思考力、協働・異文化能力、ICT・情報リテラシー、言語、内容という6領域の教育目標に整理し、教育目標の下位内容を設定した。そして、新しい教育目標を達成させる教育アプローチを構築するために、第4章で提案した「3つの原則」に沿い、各領域の目標に関する教育方法学的な理論について論じた。その結

果、探究という学習環境、協働の必要性、知識創造に向かう試み、言語習得と内容・活動の統合という4つの条件が必要であると述べ、本研究の教育アプローチを「主体的な探究活動―教え合い活動―（他の学習者のための）リソース作り」という一貫した学習活動のサイクルとして構築した。実際の教育デザインはこのアプローチを軸としている。

第6章では、第5章で構築した教育アプローチを実践に応用するために、主体的な思考・協働能力を育成する教育デザインを構想し、オンライン日本文化コースを開発・実施した。ステレオタイプの所産・知識としての日本文化理解を乗り越え、学習者が自ら探究活動や協働活動を行ってより深い知識に触れることを目指している。このコースは導入、活動、まとめの3つの段階からなり、活動は螺旋状に積み上がっていく4サイクルの学習活動からなっている。活動は、インターネット上の日本語リソースを活用して、それぞれのテーマについて探究学習を行い、学習者同士で探究の成果を共有・評価した上で、他の学習者のための参考になる学習リソースとして、自分の作品を創造するという流れになる。またコースを円滑に進行させるために、コースを支える「ツールキット」の開発を行っている。

第7章では、「作品としての成果物」、「他者評価」と「自己評価」、「授業中の録画」を中心に学習者の学習プロセスについて分析、考察を行った。まず、「作品としての成果物」については、「作品への工夫」「実生活との融合」「思考や価値観の伝達」という3つの観点から質的分析を行った。また「他者評価」「自己評価」については量的分析を行い、「授業中の録画」において、学習者の授業中のやりとりについて3つの事例を抽出し、質的分析を行った。以上の分析から、本研究の教育デザインで特に重視すべきと考えている主体的に学ぶ能力、思考力、協働・異文化能力だけでなく、ICT・情報リテラシー、内容領域の成長も顕著であることが明らかになった。そして、本研究の教育デザインが、＜新しい能力＞の育成に積極的に働きかけたと結論づけている。

第8章では、「事前アンケート」と「事後アンケート」の結果を中心に、学習者の受講前後の＜新しい能力＞の変化について分析、考察した。まず、各領域の能力の変化についての5段階評価と自由記述を分析した結果、全員が全ての領域で能力が向上したことがわかった。次に、「事前アンケート」と「事後アンケート」5段階評価の結果を比較することで、全ての領域の能力に向上が見られるだけでなく、従来の日本語専攻教育の課題にも対応することができたことが判明した。また自由記述についての考察から、＜新しい能力＞における全ての能力を1つの集合体として同時並行的に育成できることがわかった。

第9章ではまとめとして、本研究から得た知見及び実践から得た課題について振り返り、その成果と問題点、今後の課題について述べている。

このように本論文は、中国の日本語専攻の新たな教育標準を詳細に検討し、理論的な教育アプローチの検証を基に新しい教育デザインを提案し、これを実践検証しているという点で非常に有益な示唆をもたらすものと考えられる。特に、単なる探究学習、協働学習ではなく、「他の学習者のための学習リソース」を開発しながら学びを深めていくという授業デザインは非常に興味深い。その一方で、教育素材の検討、実践の規模、学習評価の方法という点で課題が残っており、日本文化だけでなく日本語能力をどのように向上させ、どのように評価するかといった問題にも取り組んでいく必要がある。また対面授業とオンライン授業での実践の比較分析も今後の課題である。しかしながらこうした点は本論文の価値を減じるものではなく、全体として有意義な貢献を成す意欲的な研究であると評価できる。

以上のように、本論文を博士（言語文化学）の学位論文として価値のあるものと認める。